

安倍政権の戦争法案許すな！



戦争法反対の宣伝をする井之川博幸市議

安倍政権は14日、国際平和支援法（海外派兵恒久法）案及び平和安全整備法案を閣議決定し、15日に国会に提出しました。

国際平和支援法の中身は、「海外派兵恒久法」であり、平和安全整備法は、派兵法制・有事法制10本を一括して改定しようというものです。

これらの「戦争法案」は昨年7月1日の集団的自衛権行使容認の閣議決定を具体化するものであり、これまで半世紀以上にわたって歴代政府が違憲と

説明してきたことを実行しようとするための法案です。

また、これらの法案は日米ガイドラインの改訂に合わせて地球的規模でアメリカと一緒に戦争を推し進めるための法案であり、これまでの地理的制限や戦闘地域以外の制限、国連決議の制限などが取り払われ、日本への武力攻撃がなくても石油供給に影響が出るなど経済基盤が脅かされる場合にも防衛出動を可能にするなど、どこから見ても戦争放棄を定めた日本国憲法9条から逸脱するものです。

戦闘地域で同盟国の戦争を支援する行為は、どんなに言い繕っても戦争に参加する行為であり、日本が戦争の惨禍を二度と繰り返さないために、安倍政権の「戦争法案」は、必ず廃案にしようではありませんか。

日本共産党と井之川博幸市議は、その先頭に立ってたたかいます。

県知事選に萩原貞夫氏が無所属で出馬へ

「憲法をくらしに生かす県政の会」が擁立

6月18日告示、7月5日投開票で行われる知事選に、県労会議や共産党県委員会などをつくる「憲法をくらしに生かす県政の会」が、萩原貞夫氏（66歳）＝渋川市半田＝を擁立すると発表しました。

萩原氏は、日本共産党の推薦を受け無所属で出馬し、政策として①安倍政権の暴走政治から平和とくらしを守る②「箱モノ」より子育て・介護・くらしを応援一を柱とする県政方針も公表し、重点政策として学校給食費の無料化や国保税引き下げなどを掲げています。知事選には、すでに現職の大沢正明氏が出馬を表明し、自民党が推薦を決めています。

利根沼田 安倍政権の戦争法案提出に合わせ 戦争させない実行委が市民に訴え



15日に行われた裁判所前での「戦争させない実行委」の宣伝行動

利根沼田「戦争させない実行委員会」は15日、安倍政権の「戦争法案」国会提出に合わせ、裁判所前など市内3か所で宣伝活動を行い、市民に「戦争法案」に反対しようと訴えました。

実行委員会では、19日と30日にも宣伝活動を行い、戦争法の中身をわかりやすく解説したビラも配布しています。6月7日には、利根沼田九条の会と連携して、広田繁雄弁護士を迎えて、「戦争立法」を阻止して、憲法が生きる社会を」という講演会を開催します。「戦争法」に反対の人はみんな集まろうと呼び掛けています。

「戦争法」に反対の人はみんな集まろう！

9条の会が「10周年のつどい」で講演会

利根沼田「九条の会が10周年のつどい」を開催します。広田繁雄弁護士が、「戦争立法」を阻止して、憲法が生きる社会を！と題して講演を行います。ぜひ、お誘い合わせてご参加下さい。

日時：6月7日(日)午後1時30分より

主催：利根沼田9条の会

場所：利根沼田文化会館小ホール

講演：「戦争立法を阻止して、憲法が生きる社会を」

講師：弁護士 広田繁雄さん

2015年5月24日	No.748
いのさんニュース	
発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519	
井之川博幸議員活動地域版部内資料	